

表中の最終年度の「目標値に対する進捗率」のうち、令和元年度の実績値が判明していない項目は、判明している直近の実績値を用いて進捗率を算出し、緑色で表示しています。(項目④、⑤、⑥)

千葉県地方創生「総合戦略」の総括について（平成27年度～令和元年度実施分）①

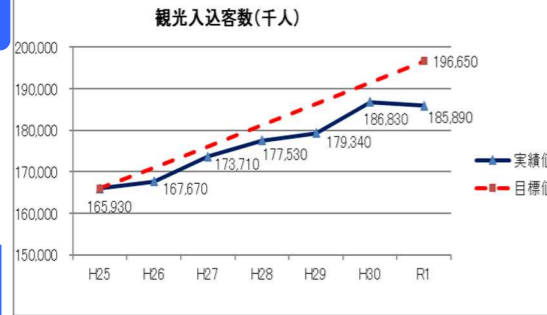
○千葉県地方創生「総合戦略」の推進に当たり設定している12項目の数値目標[※]について、計画期間（平成27年度～令和元年度）の最終年度に当たる令和元年度までの5年間の達成状況を整理しました。※再掲除く
 ○12項目の数値目標のうち、「②外国人延宿泊数」など6項目で目標を達成し、「①観光入込客数」など6項目で進展となりました。（進展せずとなったのは0項目）
 ○今年度策定した第2期千葉県地方創生総合戦略に基づき、今年度も目標に向けて着実に取り組みを進めるとともに、社会経済状況の変化を踏まえた課題の整理及び取組方針の検討を進めています。

戦略Ⅰ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「世界中から人々がやってくるCHIBA」づくり
 戦略Ⅱ (2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり

①観光入込客数

令和元年の実績値
 : 185,890 千人
 令和元年の目標値
 : 196,650 千人

目標値に対する進捗率 65.0%



【実績値の要因分析】

- 令和元年房総半島台風の影響を受けた。
- 日帰り客が多く、訪問地に偏りがある。

【5箇年の主な成果】

- 観光客の動向・ニーズを把握し、観光関連施設の整備助成等を実施。
- 海外での観光PRや商談会開催等、訪日教育旅行や国際会議等の誘致に取り組み、外国人観光客が増加。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 価値観・ニーズの多様化への対応（モノからコトへ）。
- 新型コロナウイルス感染症に対応した観光地域づくりに取り組む必要性。

【今後の取組方針】

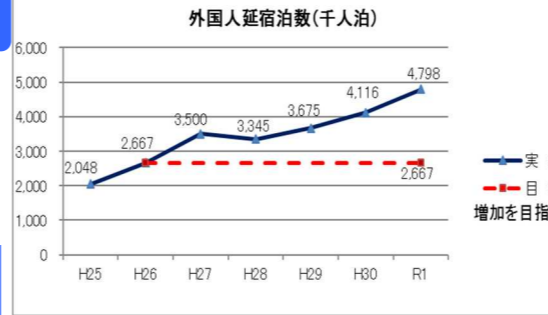
- 「新しい生活様式」を取り入れながら、体験を中心とした観光資源の磨き上げや面的広がりのある観光地域づくりを進める。
- トイレ・駐車場・観光案内版・観光案内所など、観光インフラの整備。
- 施設等のバリアフリー化やバリアフリー情報の発信。

戦略Ⅰ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「世界中から人々がやってくるCHIBA」づくり
 戦略Ⅱ (2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり

②外国人延宿泊数

令和元年の実績値
 : 4,798 千人泊
 令和元年の目標値
 : 2,667 千人泊超

目標値に対する進捗率 179.9%



【実績値の要因分析】

- 海外のメディアや旅行会社の招請による千葉県観光地PR等を実施したことにより、本県への宿泊需要が高まった。

【5箇年の主な成果】

- 海外メディア招請による県内観光地のPR等により外国人延宿泊数が増加。
- 宿泊施設等の公衆無線LAN整備促進により、県内観光の利便性向上。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 価値観・ニーズの多様化への対応（モノからコトへ）。
- 観光案内の多言語化、広域的受入環境整備や国際的観光認知度の向上。

【今後の取組方針】

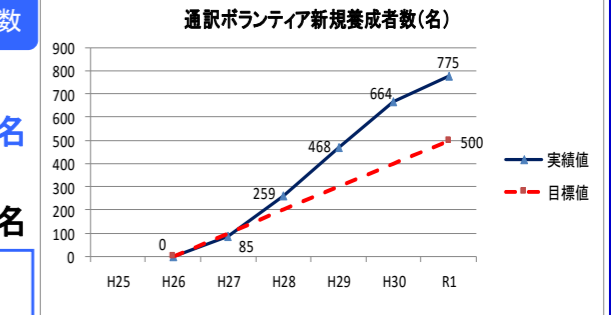
- 観光資源の磨き上げ等により、地域のブランディングに取り組む。
- ホームページや災害情報発信等の多言語化への対応を支援する。
- 各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながらプロモーションを展開。

戦略Ⅰ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「世界中から人々がやってくるCHIBA」づくり

③通訳ボランティア新規養成者数

令和元年度の実績値
 : 775 名
 令和元年度の目標値
 : 500 名

目標値に対する進捗率 155.0%



【実績値の要因分析】

- 目標は達成しているものの、本大会や事前キャンプ等で実際に活動可能なボランティア数を確保する必要がある。

【5箇年の主な成果】

- 通訳ボランティアは、5年間で計775名（英語684名、中国語60名、韓国語21名、スペイン語10名）を養成し、目標を達成。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 近年、外国人住民や外国人観光客の増加が顕著であり、オリパラ開催時に限らず、多言語コミュニケーション支援の継続が必要。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動機会の提供に支障が生じている。

【今後の取組方針】

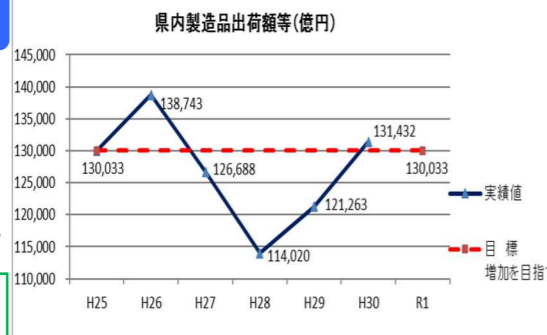
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催後も、多言語コミュニケーション支援活動に従事していただけるよう、民間団体への働きかけ等ボランティアの活用について検討する。

戦略Ⅱ (1) “一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり

④県内製造品出荷額等

平成30年の実績値
 : 13兆1,432億円
 令和元年の目標値
 : 13兆33億円超

目標値に対する直近の進捗率
 101.1%



【実績値の要因分析】

- 各企業による生産性向上の取組や市況の改善等により、石油関連製品、化学、鉄鋼などの県内の主要産業が前年より増加した。

【5箇年の主な成果】

- 産業人材育成プログラムを実施し、5年間で119回の講座を開催。
- 5年間で、企業立地件数が301件、医工連携による共同開発案件が56件。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 本県の製造品出荷額等は、素材・エネルギー産業が集積した京葉臨海地域が約6割を占めており、原油価格に大きく影響される。

【今後の取組方針】

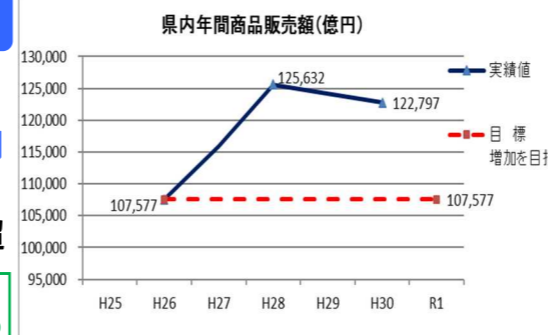
- 京葉臨海コンビナートの競争力強化に向け、規制緩和を国へ働きかけるとともに、人材の能力向上や担い手育成を図る。
- 新製品・新技術の開発促進や医工連携等の振興を図り、付加価値額の増加を目指す。

戦略Ⅱ (1) “一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり

⑤県内年間商品販売額

平成30年の実績値
 : 12兆2,797億円
 令和元年の目標値
 : 10兆7,577億円超

目標値に対する直近の進捗率
 114.1%



【実績値の要因分析】

- 本県は東京に隣接しており、また、大規模卸売市場が県内に立地していない流通構造から、メーカーと小売業者による直接取引が増加している。

【5箇年の主な成果】

- 県内年間商品販売額は、全国9位で推移。
- 事業引継ぎ支援センターではH27.7の設置から5年間で1,195件の窓口相談を実施。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 後継者不足等による廃業は、県内企業の技術や経営資源の消失につながる恐れがある。
- 本県では開業率は高いものの、すぐに廃業するケースが多い。

【今後の取組方針】

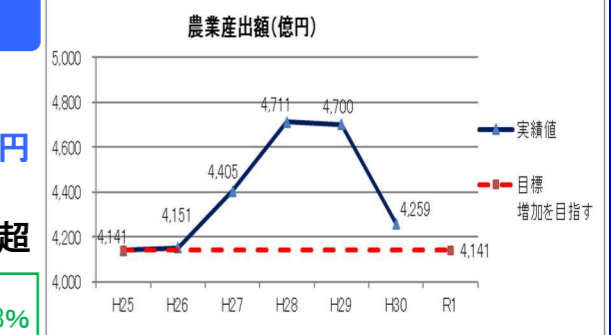
- 事業承継ネットワーク等の活用を促進し、円滑な事業承継を支援。
- 全県的に起業が活発になるよう、全市町村による創業支援計画の策定等を支援する。

戦略Ⅱ (1) “一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり

⑥農業産出額

平成30年の実績値
 : 4,259億円
 令和元年の目標値
 : 4,141億円超

目標値に対する直近の進捗率
 102.8%



【実績値の要因分析】

- 野菜や畜産の産出額上昇により増加傾向にあったが、H30は暖冬の影響による秋冬野菜の価格下落や豚の出荷頭数の減少等により、大きく減少した。

【5箇年の主な成果】

- 園芸農業は、安定生産と品質向上のため、ハウス等の整備や省力機械の導入を支援。
- 水田農業は、規模拡大による低コスト化を推進し、稲作生産基盤を強化。
- 畜産業は、自給飼料の生産拡大等の推進、家畜管理の省力化等を実施。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 生産者の高齢化や後継者不足等により生産力の低下や農地の維持管理が困難な地域が見られる。

【今後の取組方針】

- ICT等の新技術の活用、担い手の確保、農地集約等による競争力強化や高付加価値・高収益型農林水産業への転換を推進する。
- 耕作放棄地の発生防止や有害鳥獣被害対策の強化に取り組む。

千葉県地方創生「総合戦略」の総括について（平成27年度～令和元年度実施分）②

戦略Ⅱ（２）“国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり

⑦人口の社会増

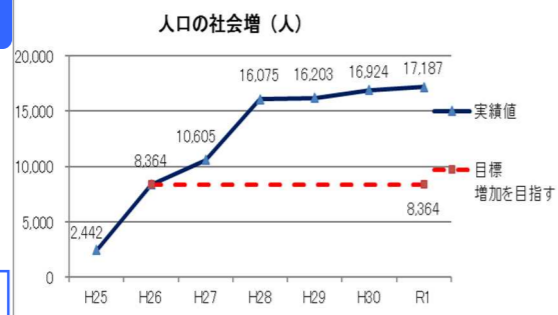
令和元年の実績値

: 17,187人

令和元年の目標値

: 8,364人超

目標値に対する進捗率 205.5%



【実績値の要因分析】

- 近年、つくばエクスプレス沿線など県北西部を中心に新たな住宅開発が進み、県外からの転入者が増加し続けている。

【5箇年の主な成果】

- 市町村との連携のもと、5年間で1,476人からの移住相談に対応し、8回のモニターツアーの実施（193人参加）等、移住検討者に居住地としての本県の魅力を直接訴求。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 市町村の取組状況に差がみられる。
- 各地域にはそれぞれ居住地としての異なる魅力があるものの、県外の移住検討者に地域ごとの魅力を十分に伝えきれていない。

【今後の取組方針】

- 市町村と連携した移住相談会等により本県の魅力を幅広く発信。
- 市町村の施策立案に資する研修会等を実施し市町村の移住促進施策の底上げを図る。

戦略Ⅱ（３）“それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり

⑧子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合

令和元年度の実績値

: 79.9%

令和元年度の目標

: 80.0%以上

目標値に対する進捗率 97.5%



【実績値の要因分析】

- 都心部を中心に、依然として待機児童が生じている。
- 労働の場における女性の活躍の機会が広がる一方で、家事・育児における負担は、依然として大きく女性に偏っている。

【5箇年の主な成果】

- 子ども医療費の助成を実施。
- 待機児童解消に向け、保育所等の整備を支援した結果、定員数が約25,000人の大幅増。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 子育て世代包括支援センターにおける支援内容の充実が求められる。
- 今後も保育ニーズの増加が見込まれる。

【今後の取組方針】

- 子育て世代包括支援センター機能発揮のため、職員の資質を向上させる。
- 市町村と連携し、保育所、認定こども園等の整備促進を図る。
- 保育士の確保・定着を図るとともに、処遇改善等を行う。

戦略Ⅱ（４）“安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり

⑨自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制に感じている県民の割合

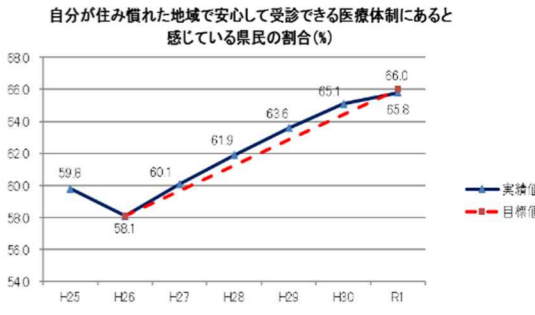
令和元年度の実績値

: 65.8%

令和元年度の目標値

: 66.0%以上

目標値に対する進捗率 97.5%



【実績値の要因分析】

- 看護職員の離職率が高く、看護系大学の県内就業率が養成所と比較して低い。
- 在宅医療を支える医療資源が不足している。

【5箇年の主な成果】

- 東葛北部医療圏内の周産期母子医療センターについて未設置状態を解消。
- 夜間休日の相談に応じる、救急安心電話相談事業をH29.10から開始。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 医療資源が不足している中、高齢者人口の急増に伴う医療需要の増加が見込まれる。

【今後の取組方針】

- 地域の医師確保のため、医学生への修学資金貸付を実施するとともに、看護師の離職防止のため、勤務環境の改善を図る。
- 引き続き在宅医養成研修を実施するとともに、患者を在宅医や訪問看護師等のチームで支える在宅医療連携拠点の整備を支援する。

戦略Ⅱ（４）“安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり

⑩高齢者対策について満足している県民の割合

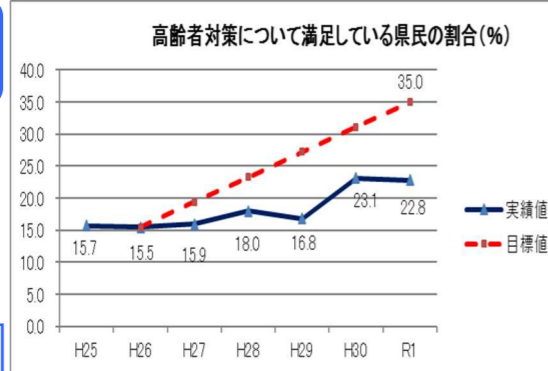
令和元年度の実績値

: 22.8%

令和元年度の目標値

: 35.0%以上

目標値に対する進捗率 37.4%



【実績値の要因分析】

- 高齢者を支える施策が幅広いため、満足する面もあるが不満な面もある。
- 特別養護老人ホーム整備数が目標に達していない。

【5箇年の主な成果】

- 高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」の登録店数が増加。
- 地域包括支援センターの設置数は令和元年度現在で216箇所。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 超高齢社会を活力あるものにしていく必要がある。
- 地域包括支援センターの機能強化。

【今後の取組方針】

- 生涯大学の運営や市町村における介護予防の取組の支援等による高齢者の社会参加と健康づくりを支援する。
- 地域包括支援センターの機能強化に向けた取組を支援する。

戦略Ⅱ（４）“安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり

⑪定期巡回・随時対応型訪問介護看護実施市町村数

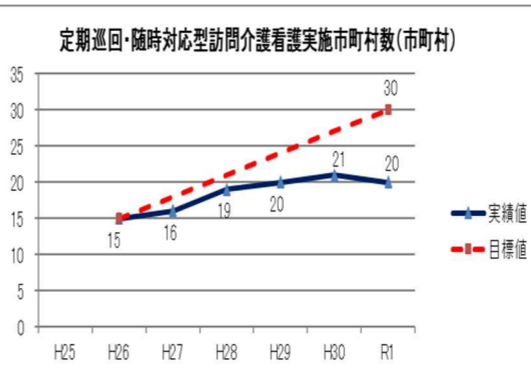
令和元年度の実績値

: 20市町村

令和元年度の目標値

: 30市町村以上

目標値に対する進捗率 33.3%



【実績値の要因分析】

- 採算面等から、事業者の参入が伸び悩んでいると考えられる。

【5箇年の主な成果】

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（ヘルパー等による定期巡回と、24時間対応可能な訪問介護・看護の複合サービス）の普及を図るため、事業者を支援する市町村に対して補助金を交付。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担うサービスであり、更なる事業者の参入を促進する必要がある。

【今後の取組方針】

- 今後とも普及啓発を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金の活用による支援に取り組む。

戦略Ⅱ（４）“安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり

⑫特別養護老人ホーム整備数

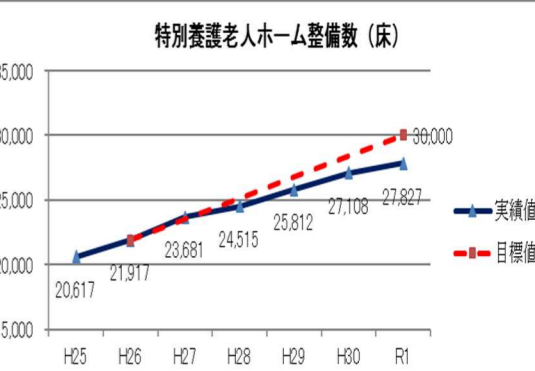
令和元年度の実績値

: 27,827床

令和元年度の目標値

: 30,000床以上

目標値に対する進捗率 73.1%



【実績値の要因分析】

- 介護人材等の不足により特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人等が事業化を見送っている。

【5箇年の主な成果】

- 特別養護老人ホーム1床当たり補助単価を全国トップクラスの450万円とし、市町村との連携により5年間で5,910床を整備。

【策定時からの状況変化等を踏まえた課題】

- 介護人材不足が特別養護老人ホーム等の施設の円滑な開設の妨げにならないよう取組む必要がある。
- 入所待機者数は1万人を超えており、計画的に整備を進める必要があるが、地域によっては、今後高齢者の減少が見込まれる市町村もある。

【今後の取組方針】

- 市町村と連携して地域の実情に応じた整備を進める。